

トヨコ通信

2010年6月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanba1@sasada-toyoko.jp

発行：日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日：2010年6月1日 第94号
連絡先：大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

首相交代で済む問題ではない

米国・財界にモノ言える政治を

国民の強い批判を受けて鳩山首相が辞任しました。これは数々の公約を裏切った鳩山民主体制に対する国民の怒りに包囲された結果です。新首相に菅氏が指名されましたが、鳩山路線を踏襲するという立場です。未だ解決していない、普天間基地の「無条件撤去」をアメリカに対してははっきり要求し、「政治とカネ」の問題でも小沢氏の証人喚問等で、疑惑を究明していくことが、政権がクリーンかどうかの試金石となります。今度こそ共産党を大きく躍進させ、米国・財界にはっきりモノ言える政治を作りましょう。



→参議院選挙予定候補者の鈴木まさのりさんと街宣をしました

6月議会はじまる

5月31日、議会運営委員会が開催され、6月議会の日程や提出議案が明らかになりました。その中には公民館廃止のための「公民館条例一部改正案」などがあります。

<主な議案>

- ・一般会計および国保会計等、補正予算
幼稚園・小学校耐震補強、コミュニティ活動補助金等
- ・公民館・地区センターに関するもの
右コラム参照
- ・請負契約の締結について
東・南小学校、赤坂・上石津中学校の耐震化
大垣駅北駐輪場の新築
- ・市民病院医療事故に係る、損害賠償の額について



我が家の
バラ

バラ属の植物は、灌木、低木、または木本性のつる植物で、北半球の温帯域に広く自生しています。チベット周辺、中国の雲南省からミャンマーにかけてが主産地でここから中近東、ヨーロッパへ、また極東から北アメリカへと伝播しました。世界に約120種があります。

公民館存続を求めて

請願署名416筆提出

南部公民館利用者の人々を中心となって、公民館存続を求める請願署名を行い、5月21日、416筆を大垣市議会議長に提出しました。請願者代表・杉原恭三氏。6月議会に審査されます。

その6月議会では、関連する条例が以下の3つ提案されています。

- ・大垣市子育て総合支援センター条例の制定について
- ・大垣市地区センター条例の一部改正について
- ・大垣市公民館条例の一部改正について

6月議会の日程

6月7日(月)	9:30	議員総会
	10:00	本会議・提案説明
6月14日(月)	10:00	本会議・一般質問
6月16日(水)	10:00	子育て支援日本一対策委員会
	13:00	市民病院に関する委員会
6月17日(木)	10:00	建設環境委員会
	13:00	経済産業委員会
6月18日(金)	10:00	文教厚生委員会
	13:00	企画総務委員会
6月21日(月)	10:00	本会議



社会教育の拠点公民館をなぜ廃止する？



秘密裏に進められた公民館廃止

3月議会で公民館廃止が明らかになり、住民の中で継続を求める動きが出ています。廃止の発端は前年の9月に市長から教育委員長宛に、公民館を廃止し地区センターや子育て総合支援センターにするという文書が出されたところからはじまっています。社会教育委員会や公民館運営審議会を非公開にして、「廃止」が決められたとのことです。公民館関係者や利用者、そして市民、議会にも一切知らされませんでした。

公民館存続に向けた市民の運動

日本共産党・大垣市委員会は、秘密裏に進められた公民館廃止の動きに抗議するとともに、教育委員会や小川市長に対して、公民館の存続を求める申し入れを行い、5月31日には教育長と懇談を行いました。また、公民館利用者の人々が中心となり、6月議会に向けて、請願署名が取り組まれています。

公民館説明会・・・地元議員も疑問を呈す

5月16日、公民館の廃止を前程とした南部公民館の説明会が開かれ、社会教育スポーツ課長や、子育て支援部長及び課長、かがやきライフ推進部長とまちづくり推進課長が出席しました。また地元議員として林新太郎議員と石田仁議員が出席しました。

林議員は「公民館ができた30年前から関わっている。今では9万人が利用している、まさに地域の人々が作ってきた公民館だ。第5次総でも生涯学習の充実をうたっているのに、なぜ公民館を廃止するのか？」と疑問を出され、私（笹田）も「市長から公民館の廃止案が出され、社会教育委員会等で非公開にして公民館の廃止を決めたときいた。教育施設の用途変更は教育委員会で決めると

聞いていたが議事録を見ても議題にあがっていない。議会でも全く審議されておらず、廃止を前程とした説明会はおかしい」と発言。石田議員からは「子育て支援センターが来るから公民館を廃止するのか、公民館を廃止するから子育て支援センターができるのか？」といった疑問も出されました。利用者からは「有料になると会費を1.5倍に値上げをしないとやっていけない」とか「南部公民館だから参加できるがスイトピアへはいけない。」「公民館と子育て支援センターの併設にはどうか」といった提案など、公民館の存続を願う声が続ぎました。

公民館廃止は教育委員会の自殺行為

5月16日の説明会での出席者の「公民館はまだ生きているのですね」という発言はたいへん印象的でした。南部公民館に対し愛着をもって利用してきた人々に対し、秘密裏に公民館廃止をすすめてきた市当局のやり方に怒りを覚えます。

この説明会で、公民館廃止について地域住民や利用者の人々を納得させるだけの根拠は示されませんでした。地区センターが16施設整備されたからといっても、9万人の利用者がいる公民館活動の実績を無視することはできません。

公民館の設置基準では、館長とともに公民館主事を置くとなっています。公民館を廃止するとその基準もなくなり、社会教育的視点で地域づくりをしていく拠点がなくなります。公民館の廃止を決めた教育委員会はその社会教育の責任を放棄した自殺行為です。

大垣市が真に子育てで日本一になるためにも、公民館を継続させ、大人の教育（社会教育）の更なる充実が必要なのではないでしょうか。（笹田トヨ子）



後期高齢医療を廃止 安心できる医療制度



5月15日、日本共産党大垣市委員会主催で、医療政策講演会を開催しました。

民主党政権は公約にしていた後期高齢者医療制度の廃止を行わず、高齢者の差別医療制度はそのまま続いています。一方、国民健康保険は年々保険料が高くなり、そのため滞納者が増加する悪循環に陥っています。結果的に国民皆保険の危機的な状況の中、どこに解決の糸口を見つけるべきか。

講演者の谷本諭氏は、日本共産党中央委員会で医療政策を担当している医療の第一人者で、多岐に渡って医療問題について、分かりやすく話していただきました。

結論から言えば、いのちの問題はお金があるなしに関わらず、どんな病気でも無料、もしくは低額で受けられるべきもの。しかし、いまでは無保険で医療にかかれず、

命を落とす人まででてきています。このような世の中は、何とかしなければいけません。医療を社会保障として位置づけて、その財源は所得税・法人税などで「能力に応じて負担」し、医療給付は「必要に応じて受ける」ものです。国民皆保険の根幹をなす、国保財源については、国庫負担率をもとの50%に戻すことしか、根本的な解決にはなりません。

国保会計の国庫負担率と保険料

